

明星教育センター発足当時の大学教育を取り巻く状況と 明星大学の状況

佐久間美智子*

1. はじめに

明星大学明星教育センターは平成22年に開設され10周年を迎えた。その間明星大学の教育理念及び目的を具現化するために様々な活動が続けられ今日に至ることができたのはセンター所属の教員及び職員の並々ならぬ努力の賜物である。同時に忘れてはならないことは、全学的な取り組みとして学部学科を問わず全学の教員の協力、各部署の職員の協力や応援があってこそ初めて成り得たことである。今回10周年特集の紀要としてまとめられることはセンター発足時の状況を今一度振り返り、今後の明星教育のあり方、センターのあるべき姿を考察する上で重要な意味を持つと確信する。

2. 明星教育センター開設までの流れ

(1) 大学教育を取り巻く状況

平成10年前後から中等教育卒業者のうちほぼ半数が高等教育に進学し、高度成長期以後大学入学者のユニバーサル化が一挙に進み、学習動機、学習意欲、学力、学習習慣の多様な学生が大学に入学するようになった。平成21年には大学進学率56.2% (大学50.2短大6.0) (出典 文部科学省「学校基本調査」)となっている。

その結果、大学での貴重な4年間を全うできない学生も見られるようになり、高校から大学教育へという青年期における重要な転換期を支援する取り組みが必要となり平成12年前後から多くの大学で「初年次教育」が導入されてきた。平成13年にはすでに84%近くの私立大学が様々な形で初年次教育を導入していた。

平成20年12月に中教審より「学士課程教育の構築に向けて」という答申が出され、高校から大学への円滑な移行がなされるよう各大学の学士課程教育の中に初年次教育を明確に位置付けるよう提言されている。以下は「学士課程教育の構築に向けて」(2008年12月中教審の審議のまとめ)の抜粋である。

- 人生の新たな段階、未知の世界への「移行」を支援する取組として、初年次教育への注目も高まってきている。初年次教育は、「高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」として説明される。
- アメリカの初年次教育(FYE(First - Year Experience))は、大衆化した大学における主体性や意欲の乏しい学生への対応策として考案されたものであり、その取組が中退率を抑止する上で有効な役割を果たすとともに、その後の大学生活への適応度を規定しているという点が、我が国においても確認されつつある。我が国の大学の、初年次教育においては、「レポート・論文などの文章技法」、「コンピュー

* 明星大学名誉教授 デザインおよび美術分野(テキスタイルアート)
デザイン学部教授デザイン学科教授を経て、現在 明星大学名誉教授。副学長として、初年次教育「自立と体験1」の開講、明星教育センター開設に尽力。

タを用いた情報処理や通信の基礎技術]、「プレゼンテーションやディスカッションなどの口頭発表の技法]、「学問や大学教育全般に対する動機付け]、「論理的思考や問題発見・解決能力の向上]、「図書館の利用・文献検索の方法」などが重視されている。

- 今後、我が国においても、学部・学科等の縦割りの壁を越えて、充実したプログラムを体系的に提供していくことが課題となる。

(2008年12月24日開催第1回全学初年次教育準備委員会配布資料より)

(2) 明星大学の状況

高校や受験生、保護者からの評価、偏差値の高低に関わらず、多くの大学が抱える問題として大学全入時代にあって入学者選抜をめぐる環境の変化、入試方法の多様化を背景に、入学者のあり方が毎年変化してきたことは、本学においてもその例外ではなく学生たちの学習意欲の低下や目的意識の希薄化が顕著になってきていた。

明星大学は全学の学生の意識と生活実態について総合的かつ継続的に把握することを目的に「学生生活実態調査」を4年に1回実施してきた。平成21年3月に実施された「学生生活実態調査」によれば、様々な問いに対しての回答から本学に入学して将来の自己について十分な理解を持ち得ている学生は少数と考えられる結果が見られた。学部または学科によっては推薦入学やAO入試での入学予定者に「入学前教育」をするなど、実際に入学してからの専門教育がスムーズになるよう、または入学者の不安を和らげる工夫をする等様々な取り組みを行っていた。

また、大学において自己点検・評価、改善が義務付けられているが、教学、経営の両面から改善活動を実質化するための提案を理事会から受け、BSC手法を用いた明星大学独自の「MI21プロジェクト」の活動への準備が進行しており、センター開設と同時期の平成22年より同プロジェクトの活動は本格化した。

(2) - 1「全学的教養教育の検討に係る委員会」の設置と中間報告

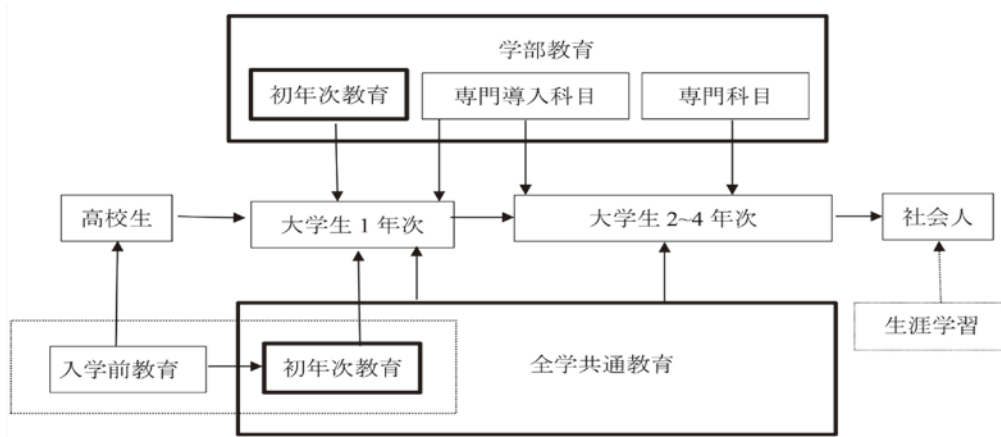
このような学生生活の実態のある中で学長より諮問を受け「全学的教養教育の検討に係る委員会」が組織され平成20年11月12日中間報告(全学的教養教育の検討に係る委員会の中間報告(その1))が学長に提出された。以下がその中間報告の抜粋である。

- 学長からの本委員会への全学的教養教育に関する諮問事項は、以下の4点(諮問事項の題目のみ記載)である。

- I. 全学共通科目の目的と内容:全学的共通科目の目的を大別して以下の3つのカテゴリーに分け、それらの教育目的と内容について
- II. 全学共通科目の教育課程の体系化
- III. 教育課程に応じた教員組織のあり方の再検討
- IV. 一般教育委員会の管理運営体制に再整備

本委員会は、まず諮問事項のIとIIについて検討し、その後IIIとIVの協議をすることにした。以下に記すものは、諮問事項IとIIを受けた全学共通科目の教育課程の基本的枠組み及び全学的な初年次教育導入に関する中間報告である。(中略)

中間報告では、全学共通科目の教育課程の基本的枠組みを次の図のような学士課程教育の組み立て(概念図)によって表した。



全学的教養教育の検討に係る委員会の中間報告(その1)より

○全学的な初年次教育では、本学の教育目標を念頭に置いて「自己実現への出発(仮称)」という科目を一案として検討しており、学生が自ら学ぶ主体となって学習意欲を高めることを目指す授業を行う。たとえば、できるだけグループワークを取り入れ、学生が自分を語り、他者に耳を傾けることにより、他者を知り自分を知るとともに、学習意欲の向上につながるよう授業を工夫する。クラスは、可能な限り少人数規模とし、一般教育と学科所属のできるだけ多くの専任教員で分担する。本科目の担当に当たっては、教員がグループワークの進め方(中略)に関する基礎知識を事前に身に付けることが必要と思われ、そのためのFD研修が重要となろう。

なお、全学的な初年次教育を導入するために、それを専門に協議する「全学初年次教育準備委員会(仮称)」を組織し、その具体的な実施内容や方法を検討することを提案する。

(2) - 2 「全学初年次教育準備委員会」の設置

平成20年12月11日学長より上記の「全学的教養教育に係る委員会」の中間報告(その1)に基づき、全学的な初年次教育を導入するため、その具体的な実施内容や方法を検討するよう諮問があり、「全学初年次教育準備委員会」が組織された。

委員会は短い期間で4回の委員会を開催し、平成21年1月12日に中間報告、その後各学部・学科からの意見を参考に問題を再検討し同2月4日付で最終答申を学長に提出した。

委員会の検討事項は下記である。

- ① 明星大学におけるこれまでの初年次教育の実施状況の確認
- ② 他大学における初年次教育の実施状況
- ③ 本学の初年次教育の教育目標
- ④ 初年次教育の教育内容及び教育方法
- ⑤ 科目名称

①については学部・学科において「基礎ゼミ」「基礎講座」などの授業の中に初年次教育的内容が含まれている科目が設置されていたが、ステューデントスキルやノートの取り方、レポートの書き方、専門の基礎、体験的学習等多種多様であった。また平成17年より教育理念の一つである「体験教育」という概念をもとに全学の必修科目として「自立と体験」という科目が運営されてきた。本学の特徴になりうる全学必修の科

目であったが、その教育目標、内容、設置学年等すべて学部または学科に委ねられていたため、初年次教育的な内容を含むものもあれば専門科目の基礎等その内容は多様であった。平成 17 年 3 月に発行された「明星大学自己点検・自己評価報告書」においても、本学では大学としての教育理念より学部や学科の教育目標が優先されてきたという問題が指摘されており、本学の教育理念を根底に置く初年次教育の設置は急務であった。

②の他大学における初年次教育は早い大学では平成 12 年前後から取り入れており、いくつかの大学の例を参考に検討を重ねた。

③④⑤については「全学的教養教育に係る委員会」の中間報告(その 1)に基づく検討と、最重要課題として、独自の教育理念に基づく私学としての教育目標「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」を掲げる本学が、大学の意思として取り組む全学初年次教育とすることであった。教育目標は「自己理解を深め、自分の理想や目的を明確にすること」とし科目名称は「自立と体験 1」とした。

また④の教育内容及び教育方法を検討する上で最も重要視したことは、上記「学士課程の構築に向けて」(中教審のまとめ)の最後に明記された「学部・学科等の縦割りの壁を越えて、充実したプログラムを体系的に提供していくことが課題」であった。学生の行動目標・到達目標を「他者との関わりを通して自己理解を深め、明星大学に学ぶ自分自身を理解すること」とし、全学部学科横断のクラス編成の中で多様な学生との関わりや意見を交換する体験を通して学生一人ひとりが多角的に自分を見つめ直し、合わせて自分が所属する学部・学科の意識や価値について認識を深めていくことを目標とした。

(2) - 3 「全学初年次教育運営準備委員会」の設置

平成 22 年 4 月より設置される「自立と体験 1」の運営準備のため平成 21 年 4 月「全学初年次教育準備委員会」は「全学初年次教育運営準備委員会」に変更された。委員会の設置とともにワーキンググループも組織し、全学初年次教育「自立と体験 1」の授業内容と共に実際に運営・管理するための諸問題の検討を行った。また「自立と体験 1」の科目に関しての理解は得られていても全学部学科横断のクラス編成を全学部学科の教員も担当することへの反対や不安が多く見られたことも確かであった。科目のより理解を得られるよう全教員に対して科目内容や目的の説明会、教授法の研修、FD 研修会等を行った。

(2) - 4 明星大学 明星教育研究センター（仮称）設置検討委員会の設置

平成 21 年 9 月 10 日学長より下記の諮問があり、「明星教育研究センター（仮称）設置検討委員会」が設置された。

諮問事項は建学の精神に基づく明星教育の具体的方針を研究し、それに基づく教育計画及び実践などを行う「明星大学・明星教育研究センター（仮称）を設置するためにセンターの理念、目的、組織及び運営等について検討することであった。

平成 21 年 11 月 10 日に最終答申を学長に提出し 11 月 2 日に開催された平成 21 年度第 2 回大学評議会において審議・承認されたのち理事会に諮られ「明星教育センター」が開設された。

3. 終わりに

全学共通の初年次教育科目「自立と体験 1」を検討する中で「明星教育センター」という本学の建学の精神に基づく明星教育を司る教育研究機関の発足という大きな実りを得た。センターの存在があって初めて「教職学協働」という大学教育の中ではなかなか考えることのできない素晴らしい教育連携に繋がり、「明星教育センター」の大きな一歩を踏み出すことができた。

建学の精神に基づく教育研究を前面に押し出すことを常に考えられていた当時の小川学長の強い後押しが

なければ「自立と体験1」の運営を皮切りにセンターを立ち上げるという多難な道を乗り越えられなかったかもしれない。

センター開設から10年を経て様々な活動が積み重ねられセンターは大きく展開してきている。センターの活動はセンターの教職員のみならず全学の教員の応援がなければ陸の孤島になりかねない。学生たちにとってのセンターは重要な給油所のような役割を持っている。様々な学部学科で学ぶ学生たちが個々の専門の学びを押し上げる柔軟さと強い力を享受できる場でありセンターでの学びが加わることによって「自己実現を目指し社会貢献のできる人」として大海への旅立ちができる。そのためにはこれまでの10年以上に大学全体の教員の応援と支援が必要だろう。社会の構造が大きく変わろうとしている昨今、教育や研究を含む社会の変化、学生の動向や気質にも大きな変化がある中で、「建学の精神の要」としてのセンターの活動が「教育の明星」としての明星大学の輝きを更に増すだろうと学外から期待したい。

以上